

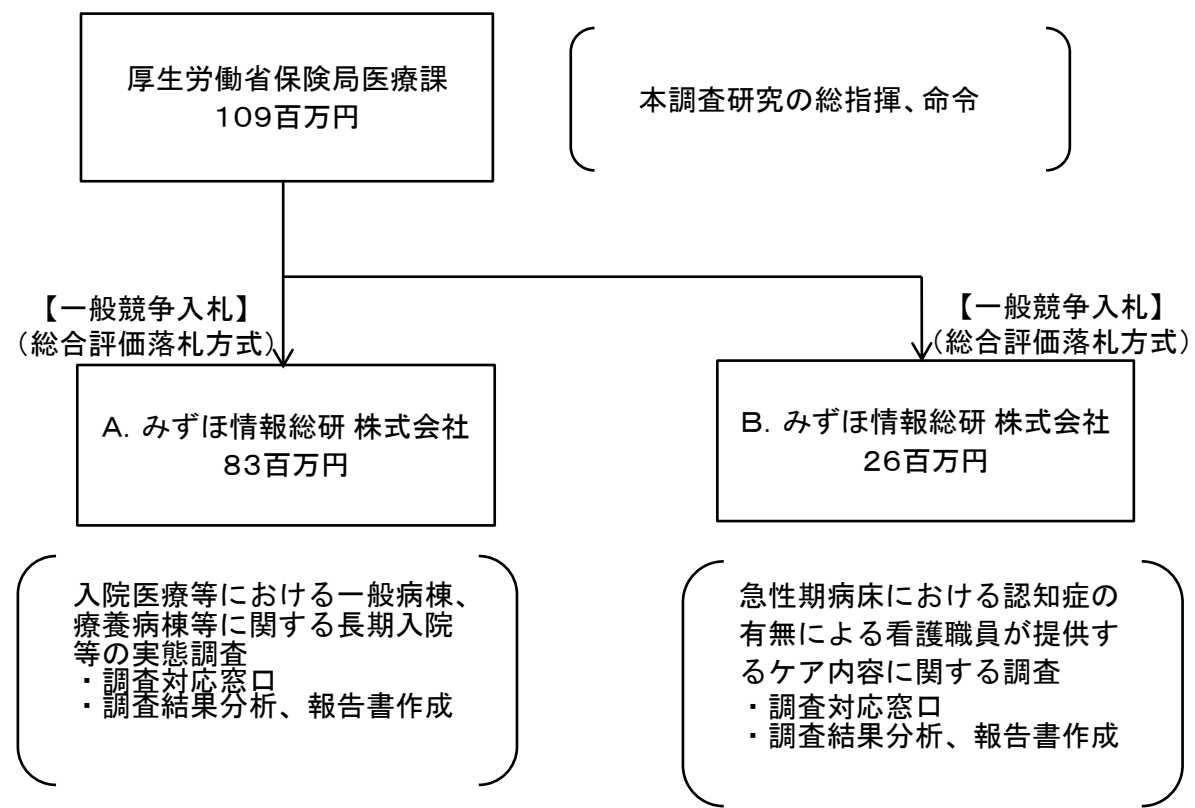
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費 (入院医療等の評価に関する調査研究)		担当部局庁	保険局	作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	医療課	宇都宮 啓		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	診療報酬調査専門組織運営要綱(平成15年7月1日) 中央社会保険医療協議会了解事項		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	病院機能に合わせた効率的な入院医療の推進、入院医療や外来診療の機能分化の推進や適正化等の入院医療等の診療報酬上の評価検討について、技術的課題に関し専門的な調査・検討を行うために資するデータの収集・分析を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本調査は、病院機能に合わせた効率的な入院医療を図るため、一般病棟入院基本料、亜急性期入院医療管理料等の見直しについての影響を調査・検証等することで入院医療の実態を把握するために実施している。 平成25年度は以下の調査を実施している。 1. 病院機能に合わせた効率的な入院医療の推進 ・一般病棟入院基本料(13対1、15対1)算定病棟における特定除外制度の見直しによる平均在院日数の変化等の影響調査 ・一般病棟入院基本料(新7対1)に関する経過措置に係る調査 2. 入院医療や外来診療の機能分化の推進や適正化に向けた検討調査						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計	50	42	200	41	210
	執行額	44	18	109			
	執行率(%)	88.0	42.9	54.5			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	当該調査は、病院機能に合わせた効率的な入院医療の推進等を図るため、一般病棟入院基本料等を算定している病院を対象とした調査を行うことで、診療報酬前後の影響を検証することを目的としており、定量的な指標を示すことはできない。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	病院機能に合わせた効率的な入院医療の推進等を図るため、一般病棟入院基本料等を算定している病院を対象とした調査を実施するもであり、その実績は数量的で計れない性質のため、定量的な指標を示すことはできない。		活動実績 (当初見込み)	-	(-)	(-)	(-)
単位当たり コスト	-		算出根拠	病院機能に合わせた効率的な入院医療の推進等を図るため、一般病棟入院基本料等を算定している病院を対象とした調査を実施するもであり、その実績は数量的で計れない性質のため、統計調査と同様な単純単価算出は困難である。			
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	人件費(調査・進捗管理)	31	152	平成25年度と比較して調査票の種類増加及び調査客体の増加を予定していることにより、調査票の印刷・発送・集計・分析等に調査に係る全ての経費の増加が見込まれているため。 「調査票」 3種類(一般病院及び診療所)から、特定機能病院、地域医療支援病院等の病院機能別、一般病院、療養型等の病床種類別、地域別等の6種類に増加。 「調査客体」 施設数1,600から6,000施設、患者調査31,000から60,000名へと2倍～4倍程度増加。			
	経費(調査票印刷・発送経費)	5	30				
	一般管理費	3	18				
	消費税	2	10				
計	41	210					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民が支払う診療報酬の請求を行うために必要な事業として、国民のニーズ、優先度共に高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	診療報酬改定を行う上での議論に資する資料であり迅速にデータの収集・分析を行う必要があることから、国で実施すべきである。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価落札方式)である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査の実施及びとりまとめ等、事業遂行のための必要な費目・使途に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	当初事業計画より規模が縮小したことに加え、一般競争入札(総合評価落札方式)による入札差金が生じた	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	報告結果は診療報酬改定に向けた検討資料等で活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	執行額については、一般競争入札(総合企画落札方式)による結果であり、特段の問題はないと判断する。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	本事業の必要性の観点の評価は概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	282-1	平成23年	252-3	平成24年	220

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.みずほ情報総研株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査・進捗管理費	33			
運搬費等	調査票印刷費、通信運搬費、資料費、データ入力費等	39			
その他	一般管理費、消費税	11			
計		83	計		0
B.みずほ情報総研株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査・進捗管理費	12			
運搬経費	調査票印刷費、通信運搬費、資料費、データ入力費等	11			
その他	一般管理費、消費税	3			
計		26	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	事業概要(入院医療等における一般病棟、療養病棟等に関する長期入院等の実態調査)に沿った調査の実施(データ集計・分析等)	83	2	55.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	事業概要(急性期病床における認知症の有無による看護職員が提供するケア内容に関する調査)に沿った調査の実施(データ集計・分析等)	26	1	96.0
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					